

第14回 根室市創生有識者会議議事録（令和3年3月25日開催）

1 開会

【佐藤室長】

ただいまから第14回根室市創生有識者会議を開会いたします。

開会にあたり、石垣市長よりご挨拶を申し上げます。

【石垣市長】

皆様、本日は大変お忙しい中、お集まりいただき、ありがとうございます。根室市創生有識者会議の開催にあたり、一言、ご挨拶申し上げます。

前回、12月に会議を開催してから、今回で通算14回目となる本会議でございますが、先の会議では第2期創生総合戦略の素案と3つの重点プロジェクトをお示しし、皆様から貴重なご意見をいただいたところでもあります。

この間、皆様よりいただきましたご意見を踏まえ、関係部署との協議を進め、将来的な水産資源の増大に向けた「つくり育てる漁業」や子育て世帯を応援する施策に取り組むなど、「市民誰もが住み慣れた根室で生き生きと暮らす。」その実現に向け、施策を取りまとめたところでもあります。

今回がパブリックコメント実施前の最後の会議となります。本日は前回、調整中としておりました、3つの重点プロジェクトについてご説明し、意見交換を行いたいと考えております。

本日の会議におきましても、第2期創生総合戦略による更なる地方創生の推進に向け、皆様から忌憚のないご意見をいただけると幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

【佐藤室長】

それでは、これより議事に入ります。これからの進行は石垣市長にお願いします。

2 討議事項（進行：石垣市長）

【石垣市長】

それでは、議事に入ります。本日は、討論事項が1件となります。

討議事項（1）第2期「根室市創生総合戦略」の素案について、事務局より説明をお願いします。

（1）第2期「根室市創生総合戦略」素案の策定について【説明：事務局・佐藤室長】

※資料1に基づき説明

【佐藤室長】

新型コロナウイルス感染症による大きな社会変容の中にあっても、地域の振興・発展に向け「チャレンジ」すること。コロナ禍での新たな日常へ「チェンジ」すること。そして、多様な人材と「コラボレーション」すること。これら頭文字3つの「C」を「第2期根室市創生総合戦略」の合言葉とし、地域課題の解決に向け取組みを進める。

（1）Challenge「チャレンジ」（安定した雇用、新しい人の流れをつくる）

感染症の拡大により、地域経済・生活に甚大な影響が生じており、雇用の維持と事業の継続を確保し、地域経済・生活を守り、地域内外の交流の再活性化や地域の賑わい創出等に取り組む必要がある。

そのため、沿岸漁業資源の維持・増大対策に向け、将来的な収益性の確保に繋げることを目的とした、漁協等の試験的な取組に対し支援をおこなうほか、新ホタテガイ漁場の取組みや栽培漁業センターを活用したベニザケ養殖の技術開発など、「つくり育てる漁業」の定着を図るほか、冷涼な気候を活かした果樹栽培などの新産業創出や、交流人口など受入れキャパシティの確保に向けたホテル誘致など、企業誘致を推進していく。

併せて、医療従事者や介護人材、幼稚園教諭など、安定的な有資格人材の確保に向けた修学資金

貸付制度を継続するほか、今後の地域産業を担う人材確保に向け、奨学金の返済支援をおこなう企業の取り組みへの支援など、検討を進める。

また、大幅に落ち込んだ地域の消費回復に向け、新しい生活様式に対応しながら、市が誇る「絶景」と「食」の魅力の発信を強化しながら、ウィズコロナ時代のマイクロツーリズム需要をとらえる取り組みを進めるとともに、今後のインバウンド需要の段階的回復に向け、受入れ環境の整備を図る取り組みを進める。

【取組む施策】

- ・沿岸漁業資源の維持・増大に向けた支援制度の創設や新ホタテガイ漁場の取り組みなど、安定した漁業経営の確立のための「つくり育てる漁業」の推進 等
- ・冷涼な気候を活かした、果樹栽培など、新たな産業の創出 等
- ・根室市が誇る「絶景」と「食」のPRとウィズコロナ時代のマイクロツーリズム需要を捉えた取り組み 等
- ・交流人口の増を支える受入れキャパシティの確保に向けたホテル誘致など、企業誘致を推進
- ・人材確保に向け、奨学金の返済支援等をおこなう企業への支援の検討

(2) Change 「チェンジ」(若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる)

これまでの子育て支援に加え、アフターコロナ、ウィズコロナ時代における新たな生活様式に対応した取り組みを進める。

特に、出産に向けての経済支援をおこなうほか、ひとり親であっても、子育てしやすい環境整備に向けて、幼稚園、保育所等における保育料の無償化施策を継続するほか、健やかな成長を支える学校給食の無償化など、子育て世帯への経済的負担の軽減を図るほか、小中学校でのGIGAスクール構想の推進や、高校生への一人1台パソコンの貸与などに取り組み、ソサエティ5.0時代に向け、ICT教育環境の整備を進め、将来を見据えたデジタル人材の育成など、次代を担う子ども達を育てる環境整備へ、積極的な投資をおこなう。

加えて、市民要望が高い、子ども達がのびのびと遊べる屋内遊戯施設「(仮称)ふるさと遊びの広場」の整備・運営など、子育て環境の整備を推進していく。

【取組む施策】

- ・妊娠期からの切れ目ない支援に向け、「子育て世代包括支援センター」の設置にむけた検討
- ・子ども向け屋内遊戯施設、「(仮称)ふるさと遊びの広場の整備」推進
- ・「出産祝金制度」の創設と、「学校給食費無償化」の実現による経済的負担の軽減を図る取り組み 等
- ・「幼稚園、保育所等の完全無償化」、「こども医療費の完全無償化」の検討 等
- ・Society5.0時代に向け、大学との連携によるICT教育支援と卒業後の活用も見据えた高校生への「1人1台パソコン」の配備 等

(3) Collaboration 「コラボレーション」(時代にあった地域をつくり、市民サービスを維持する)

市民、企業、行政がそれぞれの立場を超え、まちの将来像を共有し継続的なまちづくりに取り組むため、市の将来を担う人材の育成とともに、多様な主体が対等な立場で主体的にまちづくりに参画、協働する仕組みを構築するなど、シビックプライドの醸成に取り組む。

ふるさと納税制度を根室市の発展資源と捉え、目的別に設置した地方創生関連基金への計画的な積み増しと積極的な活用により、根室市創生を推進する。

【取組む施策】

- ・市民と移住者でつくるシビックセンターとなりえる、「根室マルシェ(市場)の開設」の促進支援 等
- ・地域防災に資する「(仮称)花咲港ふるさと館整備」など、官民の垣根を超えた国土強靱化の推

進

- ・「ふるさと納税制度の推進」と、官民協働による地方創生の取組み 等
- ・市民に対する医療サービスを維持するための、市立根室病院の安定化のための財政措置
- ・地域課題の解決や魅力向上につながるイノベーション創出など、新時代の「産学官連携の推進」等
- ・地域おこし協力隊による地域資源を活用した地域活性化の推進

3 討議事項

【石垣市長】

全体のプロジェクト、それに伴う具体的な事業等について、説明のあったとおり、これからのアフターコロナの時代においても、地域の振興、発展に向け、「Challenge」・「Change」・「Collaboration」3つのCをキーワードとして、安定した雇用、新たな人の流れ、子育て環境の充実を図り、誰もがこの町に誇りを持って住み続けられる、まちづくりを進めて参りたいと考えております。

ただいまの説明について、ご意見を伺ってまいりたいと思います。

【宇井委員】

今回の素案では将来に渡って女性やこども子育て、地域の活性化まで網羅されており、今後が楽しみであると感じている。

教育では給食費の完全無償化の実現や医療費無償化の検討が盛り込まれ、子ども向け屋内遊戯施設の整備など、子育て環境の整備が前進しており、引き続きお願いしたい。

令和3年度の新規事業に教育環境整備事業がありますが、令和3年3月で啓雲中学校が閉校となり、大規模改修等を経て花咲小が移転するにあたり、小学生と中学生では水飲み場の高さや階段の段差が違います。改修にあたっては小学生の体格に合わせた配慮をお願いします。

また、医師確保などのご尽力で経産婦の出産ができるようになりましたが、初産から地元の家族の元で出来るよう引き続きお願いします。

新生児に関わる難聴のスクリーニング検査は令和元年度から実施され、保護者が1割負担で9割を助成していただいています。教育と子育て支援を手厚く取組まれていますので、引き続きお願いします。

ウィズコロナの部分ではマスクや消毒液を市の対策本部からいただいています。今後、どのように検討するのが示されると現場としては非常に助かります。

【園田教育部長】

啓雲中学校については、改修工事を終えた後に花咲小学校の校舎として転用するため、今年度、設計作業を行ってきました。

その中で指摘のあった階段の段差やトイレの高さの他、新型コロナウイルス対応で蛇口を手で触れずに使えるようにするなど、出来る限りの配慮をしながら設計を進めてきたので、概ね解消出来ていると考えています。工事実施にあたっては、注意しながら進めて参ります。

【宇井委員】

通学路に関して、こまば保育所の坂と啓雲中学校に向かって上がっていく坂は中学生であれば大丈夫かと思いますが、小学1年生が明治団地の方から、坂を通っていくのを懸念しています。建物、通学路の不安については周辺住民の方も特に心配しており、親御さんからも話を聞きますので、子どもたちのために配慮をお願いします。

【園田教育部長】

学校現場の方も確認しながら進めて参ります。

【石垣市長】

初産の方は市立根室病院ではまだ出産できないため、経産婦の方の出産になりますが、医師は産婦人科医が2人います。小児科医の確保と看護師、助産婦の確保の面もありますのでトータルで初産の方に責任をもった医療を整えるために一生懸命やっておりますので、見守っていただきたいと思っております。

また、新生児1人、2人に限らず10万ずつの出産祝金制度を創ったのは、特に初産の方の

場合、計画出産に入りますが計画どおりいかないことも多く、予定より前に出産することがあります。資金があることで、心配であればビジネスホテルを取ることに使える10万円給付を4月から予算化しました。給食費の無償化等、新年度から予算付けしており、しっかりと子育て環境の充実を図って参りたいと考えており、マスク、消毒液等の医療器材も引き続き支援して参ります。

[本間委員]

細かい所には非常に目配りがされている気がしますが、どういうまちにしたいかがしっかり書かれていないように感じる。例えば、新型コロナウイルスが蔓延している状況の中、根室はなぜこんなに少ないのか。一つの背景としては、マスクをきちんとしている感じがしますが、恐らく、近所の目が怖いがあると思う。これは、田舎の特性ではありますが、病を防ぐという一つの武器になっていると感じます。アフターコロナを見据えて、今何をしたら人が逃げないか、人が来るか、つまり定住・交流人口に対して、グランドデザインを描いて、柱を作っていないと、何かやっているが、目指す方向に動いていないことになります。

グランドデザインで将来都市像を見据えて、どのような道筋を辿るべきか、議論すべきだと思います。

[石垣市長]

このまちに誇りを持って住み続けることができるかが一番のキーワードであり、グランドデザインもそうですが、まちづくりの旗印をどうするかという話だと思います。他のまちには無い地域性、文化性もあるので、今の話も含め、しっかりと柱を考えていきたいと思っています。

具体的な施策の集大成を私は一つの方向を持っているつもりですので、どう表現していくか問題意識を持ちながら皆さんと協議していきたいと思っています。

[石垣市長]

他にご意見等無ければ、この内容にてパブリックコメントなどを行い、7月頃を目途として、成案化して参ります。

[石垣市長]

次に4名の先生から第2期総合戦略の推進やアフターコロナ後の地方創生に向けて、情報提供をお願いします。

これからの人口減少社会における今後の教育環境などについて、川前委員からお願いします。

[川前委員]

ウィズコロナやアフターコロナですが、学校現場の先生方も本当に一生懸命、この一年様々な部分で取組んでこられた点は、全国どの学校も共通していると思います。地域の皆さんから様々なサポート、理解をいただきながらの暮らしがあったと思います。

根室では罹患者が相対的に見ると少ない点も、背景には色々あると思いますが、感染拡大を防ぐために、皆さんが気を付けて暮らしてきたことも大事に考えたいと思います。

今回は特に今後という視点でお話すると、GIGAスクール構想やICT環境の充実がここ数年、進んできており、GIGAスクールの整備が前倒しで、この3月に小中学校の子ども達に機器が配置される方向で全国的に進められています。配置後に、どう運用していくかが課題でもあり、今、先進地の地域で視察や聞き取りの中で、根室市の先生方もこの一年を踏まえて、ICT機器を使いながら、GIGAスクールの実現に向けて、どう取組んで行くのか検討している所だと思います。

Wi-Fi環境については、学校の中では使えるが、一步外に出ると使えない地域もたくさんありますので、どう保障していくかも考えていると思います。子ども達が家でタブレットを使って家庭学習をやり、それを先生方に家から送る時に各家庭に通信環境があるかなど、最近訪問した先進地域でも全部は整っていないことが分かり、文部科学省でも環境整備に努めていますが、まずは3月までに機器を配置するに留まっている状況です。

学校以外でもICTを十分に自由に使える様、各家庭でも保護者の理解や許可を得ながら、クラウドサービス等を整えていく自治体も散見されます。

このようにソフトとハードの両方が必要になりますが、何でも学校教育に積み上げていると

先生方も取組むことがたくさんあるので、限界があります。余力はあまり無いはずなので、そこを地域おこし協力隊のICTに明るい方などに関わってもらえると、学校の先生方も助かりますし、授業は専門の先生が行い、やりたいことを外部の方が、サポート出来るような相談できる環境があると、進めやすいと思います。

定住人口に繋がるように、交流人口や関係人口をどう役立たせるかという視点で、地域おこし協力隊や市役所の関係部署の方が学校現場に関わることで、やりやすくなる部分がICTやギガスクールでは出てくると思います。

高校生への1人1台のパソコンでは、高校生になると色々なことが一人で出来ますので、その子達が今後は世界に向けて情報収集をしながら、自分のまちのまちづくりをどう考えていくかという当事者意識を高く持たせるような、学校教育と社会教育の連携も可能性として出てくると思います。

資料中、「地方創生の計画的な推進」と「広域連携の推進」では、ふるさと納税を使った様々な事業が展開されていますが、根室市だからこそ出来る事業内容だと思います。そこを強みとして考えるのならば、関係する教育関係者や保育関係者、子育て支援の様々な立場の方々と一緒に関わっていくと、様々な地域おこし、地域づくりの充実にも直結してきますし、高校生が参画できるプログラムがあると、職業体験に類似した体験が3年間を通して出来るようになることも考えられます。

高校の授業の中や関連したサークルなど、様々な特色を持たせて取組をやっているのでも、生産から販売までを子どもたちの関心に寄せて、展開出来るようなプログラムのサポートがあると、GIGAスクール構想とICTの環境整備が効果として示しやすいと考えます。

もう一点、報道でも紹介されていた、外国人技能実習生に向けてウィズコロナの暮らしをベトナム語に翻訳してサポートをするなど、違う国の方々が根室に来て、一定期間住んだ後、この地域で定着したい気持ちにさせるのは、地域づくりの根幹にも関わりますので、交流人口、関係人口だけではなく、定住して、家族を持って、その子たちがまた、変革してくれるようなまちづくりに繋がる構想、政策が必要になると考えています。

GIGAスクール構想で、他町の実践を例にすると、小学校での学びを足跡として積み上げていって、その記憶を中学校へ継承したり、その町の高校に進学すれば高校までの足跡をデジタル化して、子どもが自身や親御さんが振り返りに活用できるようにする取組みをしている町もあります。

子どもの人数によってはやれること、やれないこともあります。少ないからこそやれることを応援していけるまちづくりになるように期待したいと思っています。

【石垣市長】

次に木村委員からソサエティ5.0社会における、5Gなどの先端技術を活用した地方創生などについてお願いいたします。

【木村委員】

科学技術やテクノロジーはかつて効率化や合理化を求めるものとして捉えられてきました。

5Gの特徴としては大きく3つが挙げられます。

- (1) 超高速大容量… 高速で大きな容量の通信ができること
- (2) 超低遅延 … 信頼性が高く低遅延の通信ができること（遠隔手術、自動運転など）
- (3) 多数同時接続… 多数の機器に同時に接続ができること

また、ローカル5Gと言って、これまではモバイル通信によって携帯電話やスマホを使って通話していたのが、地域の状況やニーズによって、事業者が使えるものなど、非常に大きな可能性を秘めたものが出てきました。

しかしながら、本当に5Gは必要なのかと思われる方もいると思います。

かつてハイビジョンが出てきた当初は一般の家庭でテレビを見るのに、何故そんな高のものが必要なかと言われてきましたが、浸透して、皆が使うようになり今では当たり前になりました。

5G上でかつて無かった鮮度で画像を見ることで、遠くの国にいる人、それがなければ決し

て会うことが無かった人のリアルな表情により、楽しみ、悲しみを共感できるようになる。

スマホも出た当初はガラケーで十分との意見でしたが、普及するにつれ、当たり前になってきた。倫理的な問題、安全性、セキュリティなど、悪用される弊害も出ていますが、しっかり手を打って、より社会の人々のためになるようにテクノロジーを活かしていくことが重要です。5Gを使って、これまで出来なかったことが、当たり前になるようになる社会を作ること、様々な交流により、広い視野で学ぶことが出来る。子どもも大人も選択肢の広さに気付いてもらい、それをまちづくりに活かしていくことも非常に大事だと思います。

医療もリモートを活用し、指導を受けたり、カウンセリングをしたり、物理的な手術をする上でもサポートが可能になると思います。テクノロジーで凄いことをすることが重要ではなくて、誰もがウィズコロナの時代にあっても、幸せに暮らすことができる、当たり前を実現することが重要であります。

根室がそのような地域になることを目指して、チャレンジ、チェンジ、コラボレーションによりアイデアを出し、議論を進めていくべきだと思いますし、実現するための教育をしていきたいと考えています。

【石垣市長】

次に石井（至）委員から、アフターコロナ後の観光振興などについてお願いいたします。

【石井（至）委員】

観光を産業として捉える時には、お金が地域にどれだけ落ちるか、金額が大事だと思いますが、データでは、道内客よりは道外客、道外客よりはインバウンドの方が、金額が多いと言われています。

目先はマイクロツーリズムで、地域内でしかやりようがありませんが、今後は、東京や大阪などの都市部のお金を使ってくれる人やインバウンドに取り組んでいくべきだと思います。

観光は新型コロナウイルス感染症ととても関連しています。今までの経緯をみると感染のピークが4、5か月おきにきており、先のピークは1月だとすると、5月から6月に再度、ピークが来て、次は秋にきて、その次は来年の冬にというのが繰り返されると思います。アメリカはワクチンが一気に進んだので大幅に減っていますが、ワクチンが遅いフランスやイタリアはロックダウンしており、日本もワクチンの接種が遅れる気配があるので、国内客は動いても、インバウンドは来年以降の話になると思います。

目先で言うと、G o T oキャンペーンが都会の人が来る良いきっかけになり、旅行業界では、連休明けを考えている。従来のG o T oキャンペーンでは世間の合意は得られない。G o T oキャンペーンがコロナを広めたとは思いませんし、証拠もありませんが、そのように思う方が多いので事実かは別として、そういう不安を払拭しないといけない。今、旅行業界で案として出ているのが、G o T oキャンペーン利用者にPCR検査をしてもらって、陰性であることを条件とするものが出ています。

もちろん、PCR検査をして陰性でも100%安全ではなく、ウィルス量が少ないと出ないので本当は感染しているけど陰性と判断されたり、感染して間もない方、また、検査から旅行まで1週間程度期間があって、その間に感染して旅行に行く可能性もあります。しかし、今までのような野放しに比べると、安心なので、そういう方法も考えているようです。

来年以降の話になりますが、次のインバウンド対策は、「TOUCH FREE JAPAN」というキャッチフレーズでやろうと思っていて、非接触の移動で観光地に行けるように、最近だと触ると気持ち悪いという方が多いので、ある民間会社で既に商品化しているエレベーターを非接触型にし、指を近づけるとパネルが反応するようにしたりします。既存のエレベーターに100万円くらいの改修費用でパネル交換が出来ると聞きました。また、首都圏の交通機関は、外国人もPASMOを使うことが多く、基本的には非接触型なのですが、PASMOの券売機が非接触型ではないので、券売機の非接触化の実証実験をやる話があり、非接触型移動を売りにしてはと思っています。

根室に関しては、昨年、中国人のツアーを1本だけコロナが始まる前に実施できて、非常に好評でした。食べ物も美味しいし、景色も綺麗であり、地元のホスピタリティも通じて、来て

欲しい気持ちが伝わったようで、評判が良かったと聞いています。旅行会社のご担当も、事情が許せば是非またやりたいと話していました。

旅行先の選定は、一泊あたりの補助金が多いところが選ばれており、北海道内は、外国人が泊まる時に2,000円を補助する市町村がほとんどで、2,000円だと食指が動かず、昨年度の根室市だと5,000円、釧路市も5,000円としました。去年は、観光ショーケースという観光庁のインバウンドモデル都市に金沢市と長崎市と釧路市が選ばれていて、金沢市と長崎市は早々に目標を達成し、釧路市が達成できていなかった事情もあって、釧路市も5,000円にしましたが次はわからないので、その時には根室市で2泊してもらって、予定を組めるかがテーマになると思います。釧路市に寄らずに、根室市で2泊したときに、観光客が飽きずに楽しめるよう、是非、研究していただきたいと思います。

[石垣市長]

最後に、石井（吉）委員から今後の地方創生に向けて総括をお願いいたします。

[石井（吉）委員]

2期目の総合戦略の素案ができましたが、1期目に取組む過程でふるさと納税など、根室市が自信を持てる部分ができたとと思います。2期目の総合戦略は、1期より踏み込んで、考えた内容になったと思っています。実現に向けてハードルが高くなることは当然ありますが、是非、関係者一丸となって頑張っていければと思っています。

地方創生の発端は地方から若い女性がいなくなり、それが地方の滅びゆくリスクを高めているということだったと思います。若い女性を呼び戻すために、就業環境や子育て環境を整えて、次世代に繋がる地域を作っていくことが、地方創生の考え方です。

施策自体に要素としてはありますが、若い女性に重点的という点が少し弱いと感じます。コロナの問題は、女性と子どもに最もバイアスがかかり、特に女性の雇用問題は極めて深刻な問題になっている。2期目の総合戦略は、そこに気が付いて重点的に手当することで本来の狙いに合致した効果が生まれると思います。

漁業は一般的には女性の就業率が最も低い業種ですが、育てる漁業を考えると、どう女性を雇えるかという視点を入れななりません。包括支援センターや屋内遊戯施設についても、ハード面の整備で終わらせず、そこに女性の質の高い雇用をいくつ作れるかをセットで考えていただきたい。

同じく移住者のターゲットとして、地域おこし協力隊も戦略的にやるならば、男性のイメージを外して、全員を女性にするなど、そういう点に絞った対応をしてはどうかと思います。

また、地方創生で弱い観点として広域連携があり、北海道は特に弱く、根室市も戦略に記載していますが弱い部分であります。医療分野では市立病院を中心に努力しているのは理解していますが、単独の努力だけでは限界がありますので、近隣との連携でお互いに助け合う医療体制を作らないと持続性が危ぶまれますので考えてほしいと思います。

根室市の弱みとしては交通問題があって、総合戦略に触れる部分はそれほど無いと思いますが、交通戦略も少し意識して考えていかないと阻害要因になりかねないと思いますので、大きな柱として取組んで欲しいと思います。

最後に、SDGsについて記載されていますが、我が国においても脱炭素の取組が活発になってきており、エネルギー戦略とも言えると思いますが、地方創生の取組みを考える上でも、戦略としてどうするか検討し、少しずつでも進めていく必要があると思います。北海道全体で考えると、再生エネルギーの活用はプラスの部分も多いと思いますので、成長戦略として可能性を練ってみてはいかがでしょうか

[石垣市長]

お話を受けて、ご意見やご質問などございますか。

[本間委員]

ターゲットを絞って人材を集めることに関して、例えば、カニ料理を提供する店があれば、今までふるさと納税でカニを取り寄せていた人たちが、根室に来て本場のカニを食べられるというバリエーションが増えます。本場で味わえば、帰ってから注文したくなるというような、循環する仕

組みを作るために、根室市で不足している人材や業種の方を呼んでくること、集客のアンテナになる可能性がありますので、コロナ禍で脱都会を考えている人たちを集めることも考えた方がいいと思います。

【石垣市長】

本日は大変貴重なご意見をいただきありがとうございました。

全体を通して他にご意見など無ければ、以上を持ちまして会議を閉会いたします。今後も引き続き委員皆様のご協力をお願いいたします。

本日は、誠にありがとうございました。